

# 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

KPI分析シート

No 1	健康福祉政策課						目標値 (R5)
被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	完了
		累計	—	・「住まいの再建5つの支援策」について市町村等へ制度周知 ・被災者からの補助金交付申請の受付等			

実績値の推移(R4年度で評価)

R1  
(策定時)
R2
R3
R4
R5

**取組状況**

関係市町村及び地域支え合いセンター等と各被災世帯の状況について情報共有する定期報告会を継続して実施し、被災者の住まいの再建支援のために、以下の「住まいの再建5つの支援策」により助成を実施した。

- ①リバースモーゲージ利子助成
- ②自宅再建利子助成
- ③転居費用助成
- ④民間賃貸住宅入居助成
- ⑤公営住宅入居助成

**課題等**

引き続き、関係市町村及び地域支え合いセンター等関係機関と連携し、被災された世帯の状況や再建の意向を把握し、世帯毎にきめ細かな対応を行う必要がある。

**今後の方向性**

引き続き、住まいの再建意向調査や各支援制度の周知を行い、被災者の支援再建計画を立て、住まいの再建が完了するまで、進捗管理を行う。

No 2	商工振興金融課						
再建を目指す全ての事業者の事業再開		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	141	500	519		完了

**実績値の推移 (R4年度で評価)**

年度	実績値 (件)
R1 (策定時)	141
R2	500
R3	500
R4	519

**取組状況**

- 令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の再建に向け、なりわい再建支援補助金により、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。
- 事業費の自己負担分(1/4)に係る融資について、3年間全額利子補給を実施し、再建を後押しした。

**課題等**

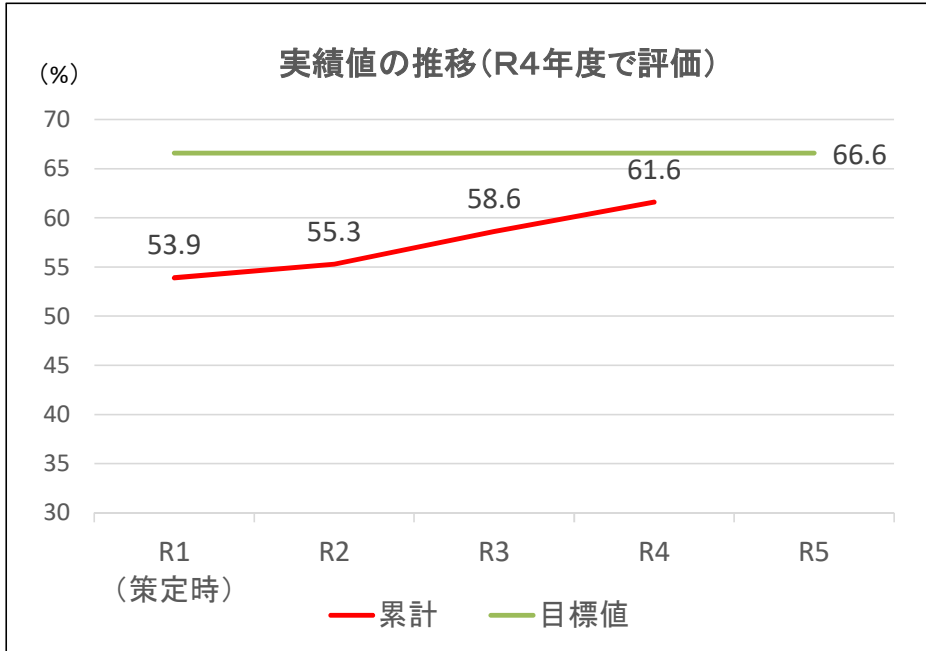
- 公共事業の影響により、R5年度中に交付申請ができない事業者や、交付決定済の事業者の中にR5年度中に復旧が完了しない事業者が存在するため、そのような事業者に対応できる国予算を引き続き確保する必要がある。

**今後の方向性**

- 今後申請予定事業者や復旧中の事業者それぞれ個別の事情に応じきめ細かに対応し、補助金の早期決定、交付を促進する。
- R6年度以降の申請、復旧事業の実施に対応できるよう国への要望を継続して行う。

No	農林水産政策課																	
3			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)										
再建を目指す全ての農林漁業者の生産 基盤の復旧		累計	－ 件	3,666	4,725	5,209		完了										
<p style="text-align: center;"><b>実績値の推移 (R4年度で評価)</b></p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R4年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,666</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>5,209</td> </tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (件)	R1 (策定時)	0	R2	3,666	R3	4,725	R4	5,209	<b>取組状況</b>						
		年度	実績値 (件)															
R1 (策定時)	0																	
R2	3,666																	
R3	4,725																	
R4	5,209																	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な工事発注や市町村へのきめ細やかな支援を行うとともに、国や県の災害復旧事業等をフル活用し、農地の復旧、農業用機械等の再導入支援、林道や林業用施設の復旧など、農林漁業者の生産基盤の早期復旧に向けた取組みを推進した。</li> <li>R5年3月末時点で5,200件を超える復旧が完了。</li> <li>農地、林道の復旧については、R5年度の復旧完了に向け、取組みの更なる加速化を図った。</li> </ul>																
		<b>課題等</b>																
		<ul style="list-style-type: none"> <li>災害復旧工事が本格化し、被災地域における工事の発注が増加することに伴い、入札の不調・不落の増加等が懸念される。また、災害復旧事業が多い市町村では、マンパワー不足による工事発注の遅滞等が懸念される。</li> </ul>																
		<b>今後の方向性</b>																
		<ul style="list-style-type: none"> <li>工事発注時期の平準化等の計画的な工事発注や、現場条件に即した設計・積算を行うとともに、市町村が行う災害復旧事業についても、発注時や変更協議等各段階に応じたきめ細やかな支援を行い、早期復旧に向けた取組みを推進する。</li> </ul>																

No 4	道路整備課						目標値 (R5)
幹線道路の整備進捗率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計	53.9 %	55.3	58.6	61.6	66.6



**取組状況**

- 熊本天草幹線道路の整備を強力に推進し、R5年2月25日に本渡道路(天草未来大橋)が開通した。
- R5年2月5日に国道3号熊本北バイパス(国道3号～須屋高架橋交差点)の4車線化が完了するとともに、国道3号植木バイパス(熊本西環状道路～国道3号)が開通した。
- 九州中央自動車道や中九州横断道路等の幹線道路の整備の促進について、国への要望活動を積極的に行った結果、R4年度に九州中央自動車道「矢部清和道路」及び、中九州横断道路「大津熊本道路(大津西～合志)」が新規事業化された。

**課題等**

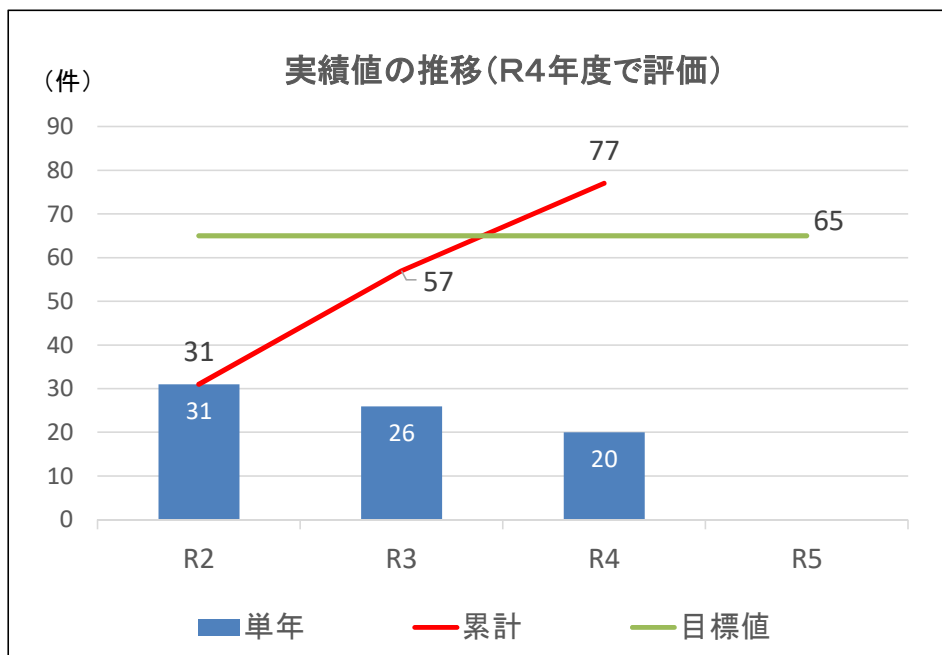
- 災害に強い郷土づくりを進めるため、県内幹線道路整備の更なる促進を図る必要がある。

**今後の方向性**

- 引き続き、九州中央自動車道や中九州横断道路等の幹線道路について、整備の促進を国に求めていく。特に、九州中央自動車道(山都中島西IC～山都通潤橋IC)については、R5年度の開通に向け、国・県・関係市町村と連携し、道路の整備を促進させる。

No 5	砂防課
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	23 件/年	31	26	20		—
累計	62 件/4年	31	57	77		65



**取組状況**

- ・県政情報テレビや新聞、市町村が発行する広報誌等を活用して事業の周知を行った。
- ・土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内に居住する住民に対し、市町村を經由して安全な場所への移転費用の補助を実施した。

**課題等**

- ・土砂災害の恐れがある区域(「土砂災害警戒区域(イエローゾーン)」「土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)」)の周知を徹底する必要がある。
- ・土砂災害特別警戒区域内に居住する住民への本事業の周知を徹底する必要がある。
- ・移転先の確保や市町村のまちづくりとの連携について検討をする必要がある。

**今後の方向性**

- ・引き続き、事業制度等を広く広報するとともに、市町村と連携し、移転対象者へ積極的に活用を促すなど、安全な地域への移転を更に促進する。
- ・関係機関との情報共有を行うなど、移転先の確保や市町村のまちづくりとの連携について検討を行う。

No	危機管理防災課	KPI分析シート																							
6		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																		
県が育成した防災士の資格取得者数		累計	1,027 人	1,027	1,188	1,592	1,500																		
<p>実績値の推移 (R4年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R4年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累計 (人)</th> <th>目標値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>1,027</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,027</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,188</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,592</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>		年度	累計 (人)	目標値 (人)	R1 (策定時)	1,027	1,500	R2	1,027	1,500	R3	1,188	1,500	R4	1,592	1,500	R5	-	1,500	<p><b>取組状況</b></p> <p>・R4年度は、新型コロナウイルスで中止としたR2年度、R3年度分の補完も含めて、6地域で「火の国ぼうさい塾」を開催した。その結果、県育成の防災士は累計で1,592人となり、前倒しで目標を達成した。          ※R4実績：①芦北町：61人、②阿蘇市：87人、③宇土市：82人、④山鹿市：68人、⑤天草市：54人、⑥人吉市：71人</p> <p><b>課題等</b></p> <p>・地域防災力の向上には、防災に関する知識を持ち、地域防災リーダーとして活動する防災士の育成が必要である。防災士は、自主防災組織での活動が期待されており、県全体の防災士数は着実に増えてきているが、地域によっては防災士の数が自主防災組織に対し十分でない。引き続き防災士の育成に取り組むとともに、実践的な知識やスキルを身につけてもらうためのスキルアップも図っていく必要がある。</p> <p><b>今後の方向性</b></p> <p>・防災士が十分でない地域において、地域防災リーダー養成等講座(火の国ぼうさい塾)を実施するとともに、養成した地域防災リーダーのスキルアップのため、「地域防災リーダースキルアップ研修」を実施する。          ・また、防災士を活用するため創設した「防災士アドバイザー登録・派遣制度」により、自主防災組織に対し、地区防災計画の策定や住民避難訓練等を支援するため、防災士のアドバイザー派遣を促進する。</p>					
年度	累計 (人)	目標値 (人)																							
R1 (策定時)	1,027	1,500																							
R2	1,027	1,500																							
R3	1,188	1,500																							
R4	1,592	1,500																							
R5	-	1,500																							